

平成 20 年度 民間企業投資・除却調査



内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

平成21年10月2日

(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ
(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>)に掲載。



問い合わせ先 : 内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民資産課

電話03-3581-0601

e-mailアドレス : stock.ge@cao.go.jp

本資料はインターネット上で掲載しています。下記URLからご利用ください。

内閣府経済社会総合研究所統計情報サイト <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/gaiyou.html>

1. 調査の目的

民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況等を資産別に調査し、国民経済計算体系における資本ストック統計整備と生産勘定整備の基礎資料とすることを目的とする。

(ここに掲載する結果は19年度に実施した産業別資産項目別の投資額部分であるが、このほか、本調査では19年度に除却した財に関する調査を行っている。ストック推計の精度向上に必要な財別除却パターン等を把握するためのデータ蓄積も本調査の主要な目的の一つとなっている。)

2. 調査対象 全国の民間企業のうち、資本金3,000万円以上の企業約137,000社。

3. 調査客体 調査対象の企業から資本金階級別、業種別に抽出した30,000社。

4. 有効回答企業数(回答率)

10,299社(34.3%)

5. 調査対象時点

平成19年度決算(原則として平成19年4月から平成20年3月まで。ただし、これによることができない場合は、最近1年間の決算期間)

6. 調査の方法 民間委託による郵送・オンライン方式による自計申告。

7. 調査事項

(1)資本金・業種等

ア. 法人名

イ. 本所・本社・本店の所在地

ウ. 資本金

エ. 主要業種名

オ. 消費税の経理処理方法

(2)有形固定資産の取得・改修等

ア. 新設取得額(中古品を除く)

イ. 中古品取得額

ウ. 大規模修繕・改修費用

エ. 投資額計

(3)ファイナンシャルリースのみなし取得価額

(4)有形固定資産の除却(売却・廃棄)

ア. 資産コード

イ. 売却・廃棄資産名

ウ. 取得の時期

エ. 新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別

オ. 取得時の購入額

カ. 売却・廃棄の時期

キ. 売却・廃棄の別

ク. 売却・廃棄時の販売額

8. 産業分類、資産項目分類

産業分類表

農林水産業
鉱業
建設業
製造業
食料品
繊維工業
パルプ・紙
印刷業
化学工業
石油・石炭製品
窯業・土石製品
鉄鋼業
非鉄金属
金属製品
一般機械
電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス
輸送機械
精密機械
その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
金融・保険業
不動産業
飲食店、宿泊業
医療、福祉
教育、学習支援業
サービス業(他に分類されないもの)
事業所サービス
娯楽業
その他のサービス

第1次産業
農林水産業
第2次産業
鉱業、建設業、製造業
第3次産業
その他

資産項目分類表

建物	航空機
住宅(1-2世帯)	航空機
集合住宅(3世帯以上)	車両及び運搬具
工場	鉄道車両
倉庫	自家用自動車
事務所	旅客用自動車
旅館・ホテル	貨物用自動車
飲食店・レストラン	二輪自動車
店舗	その他の輸送機械
その他の建物	工具・器具及び備品
建物附属設備	機械工具
電気設備	金型
給排水・衛生・ガス設備	その他の一般機械器具
冷暖房・通風・ボイラー設備	複写機
昇降機設備	その他の事務用機械
その他の建物附属設備	サービス用機器
構築物	電気音響機器
電力施設	ラジオ・テレビ受信機
水道施設	ビデオ機器
その他の施設	民生用電気機器
道路(公共事業)	電子計算機・同付属装置
農林関係(公共事業)	有線電気通信機器
河川・下水道・その他(公共事業)	無線電気通信機器
機械及び装置	その他の電気通信機器
ボイラ	電子応用装置
タービン	電気計測器
原動機	回転電気機械
運搬機械	開閉制御装置及び配電盤
冷凍機・温湿調整装置	変圧器・変成器
ポンプ及び圧縮機	その他の産業用重電機器
その他の一般産業機械及び装置	電気照明器具
農業用機械	光学機械
建設・鉱山機械	時計
食料品加工機械	理化学機械器具
繊維機械	分析器・試験機・計量器・測定器
製材・木工・合板機械	医療用機械器具
パルプ装置・製紙機械	繊維製品
印刷・製本・紙加工機械	木製品・金属製品
化学機械	窯業・土石製品
プラスチック加工機械	楽器
金属工作機械	情報記録物
金属加工機械	武器
産業用ロボット	その他の製造工業製品
半導体製造装置	その他(含む大動植物等)
その他の特殊産業用機械	動物
船舶	植物
鋼船	その他
その他の船舶	

調査結果の概要

1. 有形固定資産の取得・改修等〔第1表〕

平成19年度における資本金3,000万円以上の民間企業の有形固定資産の取得額（投資額計）は43兆4,195億円（18年度41兆5,411億円）となった。

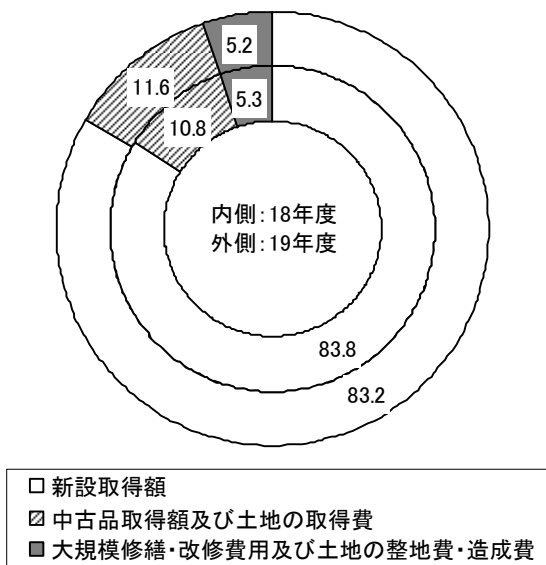
(1) 投資区分別内訳〔第1表、第1～2図〕

平成19年度の投資額計に対する投資区分別の構成比をみると、「新設取得額」が83.2%（18年度83.8%）、「中古品取得額及び土地の取得費」が11.6%（18年度10.8%）、「大規模修繕・改修費用及び土地の整地費・造成費」が5.2%（18年度5.3%）となっている。

第1表 投資額計の投資区分別内訳

	平成18年度		平成19年度				
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年度 増減率(%)	増減率への 寄与度 (%ポイント)	構成比の 対前年度差 (%ポイント)
新設取得額	34,816,810	83.8	36,135,103	83.2	3.8	3.17	▲ 0.6
中古品取得額及び 土地の取得費	4,503,392	10.8	5,030,992	11.6	11.7	1.27	0.8
大規模修繕・改修費用及び 土地の整地費・造成費	2,220,865	5.3	2,253,404	5.2	1.5	0.08	▲ 0.1
投資額計	41,541,067	100.0	43,419,500	100.0	4.5	4.52	—

第1図 投資額計の投資区分別内訳の構成比(%)



第2図 投資額計の投資区分別内訳の構成比 対前年度ポイント差

